

学術データベース公開の目指すところ

Toward the Goal of the Academically-Oriented Database

国際原子力機関原子核科学応用局
大塚 直彦

OTUKA Naohiko
Nuclear Data Section, International Atomic Energy Agency

ウィーンで核反応実験データ収集の国際協力調整を担当するようになり、はや7年目となる。「調整」の具体的な中身はデータライブラリ (EXFOR) が完全かつ正確であるように、各データセンターに収集・修正の依頼を行い、かつセンター間の収集内容に重複が生じないようにすることである。各センターがその地域で測定されたデータを収集する (地域割)、という原則は、単に収集対象の重複を避けるためだけではなく、収集が実験家の協力を得て円滑に進められることを期待してのことである。残念ながらデータセンターネットワーク (NRDC) 誕生からの伝統あるセンターの幾つかが、この地域割の趣旨に反して採録作業を国外に外注している。データサービスを本業とするはずの彼らが経費節約のためか外注を行い、本業への投資を (次世代の育成も含め) 十分に行っていないのは心外である。他方、国産荷電粒子入射反応データに話を限れば、JCPRG では専任教員の下、理研など測定拠点の協力を得てデータ収集を進めている。また、学術振興会の支援を得て JCPRG が開始し、現在もアジア各国の持ち回りで毎年開催されているアジア地域の核反応データベースワークショップも地域割の趣旨に沿っており、NDS もこれをサポートしている。このようなことを考えるたび、地域割原則の廃止を執拗に主張する NNDC の (当時の) センター長を前に “The raison d’être of JCPRG, i.e. the Network Center in Japan lies …” と 2009 年の NRDC 会議で能登教授が堂々主張された時の感動を思い起こす。

さて、JCPRG に今後とも安定して NRDC に寄与するうえで、その活動の意義が大学内に理解される必要が今後重要になると思われる。学術会議第4部会が2004年に公刊した「理学データベース構築促進とデータネットワーク体制の整備に向けて」からは、データ収集活動を研究機関で行うことの難しさが、広い分野での共通の課題であることが読み取れるが、私は学術的な視点が大学でのデータセンター活動を意味づけるように思う。例えばIAEAに期待される核データ活動は加盟国における実用 (application) に資するものであり、例えば宇宙核物理に特化したデータベースの開発をIAEAが主導することはあり得ない。一方、大学、特に理学部のようなところは国の施策等とは独立に人間が本当に知りたいと思うことを研究者個々が自由な発想によって進められることが必要で、そこでのデータベース活動もそのような大学の特色にふさわしいものであることが望ましい。また、最近は生命科学を中心に研究倫理ということがやかましく言われるようになったが、原子核の研究者が自由に研究を進めていく上で、その研究成果がデータベースを通じて自由にアクセスできるように公開する意義は大きい。JCPRGの活動が大学や研究者に支持され一層発展することを期待している。